

令和4年度子ども・子育て支援推進調査研究事業

<調査研究報告書タイトル>

一時預かり事業の実施状況に関する調査研究

<実施主体名>

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

<報告書の概要>

1. 事業実施目的

少子化社会の進展、核家族化、地域のつながりの希薄化等により、いわゆる0～2歳児の未就園児を養育する家庭が孤立し、地域の中で「孤育て」が指摘されており、こうした家庭を対象とした地域の子育て家庭等への支援の必要性が高まっている。特に、一時預かり事業については、多様なニーズを抱えた保護者・子どもへの支援を進め、地域全体で子育て家庭を支えていく際に大きな役割を果たすことが期待されている。

そこで、一時預かり事業の取組状況を把握するとともに、積極的な取り組みを行っている事例を収集し、好事例集を作成することを目的とした。

2. 事業実施内容

一時預かり事業の取組状況を把握するため、全市区町村アンケート調査、及び一時預かり事業実施事業所を対象とした事業所アンケート調査を実施した。市区町村アンケートは全1,741団体を対象とし、959団体から回答を得た。事業所アンケートは、対象条件に合致する3,696事業所より回答を得た。また、調査の仮説設計を行うにあたって、有識者ヒアリング調査を実施したほか、子育て家庭の一時預かり事業の利用の促進に資する取組や、子どもの成長を支えるとともに保護者の子育てに寄り添った支援等に係る取組について、事業所ヒアリング調査を実施した。

3. 主な成果

事業所アンケートより、近年特に利用が増えている家庭として「共働きの家庭」「保護者に疲れが見える家庭」「保護者が身近に子育ての相談できる相手がいない家庭」等が多く挙げられ、核家族化の進展や地域のつながりの希薄化等により、自身の親・親族等を含めて身近に頼れる人がおらず、育児についての負担感・不安感や、悩みを抱える保護者の利用が増えていることが明らかとなった。また、「発達について特別な支援を必要としている子ども」「慢性疾患がある子ども」「ひとり親家庭」など、個別の支援や配慮を要する子どもの利用も増えていた。

ただ、現状は一時預かり事業の定期利用では就労が中心で、保護者のリフレッシュやレスパイト等、心身の負担解消のために定期的な利用を希望していても、利用要件に設定がない、空きがないなどで十分利用できていないことがうかがえた。

また、市区町村アンケートでは、一時預かり事業所の利用者の実態についてわからないとの回答が約4～5割にのぼった。多様なニーズを抱えた保護者・子どもへの支援を促進していくためには関係機関との連携や市区町村の理解、協力が不可欠であり、一時預かり事業の意義や地域の子育て支援において担っている役割等について、今後、市区町村の一層の理解促進を図っていく必要性等について指摘した。

ヒアリング調査では、「ニーズに応じた利用促進の工夫」「職員の資質向上に関する取組」「多様なニーズを抱えた保護者・子どもへの支援」の観点から好事例を収集し、具体的な取組内容や工夫等を事例集としてとりまとめた。